

地域創生に資する市町村と県立高校の連携・協働に関する一考察

—過疎地域の高校をめぐる課題の特質—

川口 有美子

1. 研究の背景

2015 年 12 月 21 日に中央教育審議会より「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」が答申された。そこでは、多職種、すなわち「教員以外」の専門スタッフとして、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、事務職員、特別支援教育支援員、学校司書等々、約 20 もの人材が例示され、教員との協働体制の構築が強く要請された。小・中学校における多職種協働、つまり、「チーム学校」をめぐる実態や実現に向けた課題等については、次のような指摘がある¹。例えば、「学校においては、これらの教職員・専門スタッフについて『チーム学校』化を図っていくのであろうが、学校の自由意思でこれらの教職員・専門スタッフを招集・チーム化できるものではない。これらの人的配置は、法令に定められている部分も大きい、一義的には、地方公共団体における政策化によるものであり、教育委員会がいかに規定し、人員を確保・配置するかによるのである。」「『チーム学校』答申で期待を込めてあげられている専門スタッフは、現段階では非常勤職員であることが多く、その雇用条件は、低賃金・長時間労働というものも見受けられる。そこには、被雇用者の家庭事情や雇用機会の問題があることが推定しうるし、専門性以上に個々人のモチベーションや総合的な資質能力に期待している状況が表れている」。

このような中、高等学校の多くを占める都道府県立高校に目を転じれば、多職種協働型の「チーム学校」が小・中学校のように展開されているとも、その積極的な推進の兆しが確認できるとも言い難い。それは、小・中学校の場合は、設置者である市町村の教育施策により、市町村単位で管下の学校にさまざまな人材を独自に雇用・配置することは比較的容易である一方、都道府県立の高等学校の場合、設置者が都道府県であり、全県的に、あるいは個々の学校の特性や要望に応じた人材を雇用・配置することは、小・中学校よりも煩雑で難しい。だが、「教員以外の」人材や資源を活用した学校運営を積極的に推進している事例も散見できる。それは特に、都道府県立高校（以下、県立高校）の所在する市町村や地元地域の人材・機関等との連携・協働である。

人口減少社会にあって特に小規模自治体においては、住民の流出阻止や定住化促進を目的に管内に所在する県立高校を支援・活性化によって高校を存続させつつ、当該地域の創生を推進しようとする試みが行われている。地方郡部を中心に「〇〇高校魅力化プロジェクト」「〇〇高校魅力向上事業」などと称される事業が展開されている（以下、「高校魅力向上事業」と表記）。設置者の枠を越えた市町村と県立高校の連携・協働による地域創生と教育内容の充実という“同時解決”

¹ 臼井智美・織田泰幸・加藤崇英・〇川口有美子・〇木岡一明・〇雲尾周・小出禎子・末松裕基・田中真秀・照屋翔大・野村ゆかり「学校への多職種配置を可能とする教育委員会による支援の課題」日本教育行政学会第 51 回大会（大阪大学）2016 年 10 月 8 日、自由研究発表資料。

を実現しようとする「新たな協働」が模索されている。

2. 研究の目的・課題と方法

全国の公立高校約3,600校のうち、市町村内に1校しか存在していない高校は303校で、そのうち200の市町村は人口が3万人未満、1万人未満の市町村は87というデータがある²。本稿では、X県を事例とし、管内に唯一の県立高校を有する自治体（「1町1高校」）が5町あるうちの2町の事例について、自治体と県立高校の設置者の枠を越えた連携・協働の態様・動向を明らかにする。なお、設置者の枠を越えた連携・協働の態様を明確化するためには、このような市町村内に唯一の県立高校を有する自治体を対象とするのが最適だと考える。調査の方法は、主として当該自治体における「高校魅力向上事業」の所管部署と、地元自治体と高校をつなぐ地元自治体雇用の「コーディネーター」にヒアリングを実施した。ヒアリングの内容は、事業所管担当者には、「高校魅力向上事業」の開始時期／提案・要請主体／予算措置／事業運営の体制・組織編成／事業の具体や計画／現時点での成果・到達度／残されている課題と今後の展望等で、コーディネーターには、職務内容と雇用形態等である。なお、本稿における事例は、先進事例とは言い難く、克服すべき課題の抽出に力点を置くこととする。

以上をふまえ、本稿では、まず、今日の人口減少社会における高校教育の現状を確認した後、事例調査を行ったX県A町・B町における「高校魅力向上事業」の実態を明らかにする。最後に、市町村と県立高校の連携・協働をめぐる克服すべき課題の抽出を行う。

表2-1 X県2町の概要

X 県	A 町 (A 郡)	B 町 (B 郡)
町人口	約 3,200 人	約 7,200 人
町主要産業	農業・林業	林業・農業・木工業・酒造業・観光
所在する県立高校の学科種	総合学科	専門学科（農業系）
募集定員と競争率（2017.3 入試）	76 名、0.51 倍	80 名、0.55 倍
高校の歴史	統合後 18 年目	77 年目
高校魅力事業町役場所管部署	企画政策課	企画課
コーディネーター配置人数	2 名（C 氏・D 氏）	2 名（E 氏・F 氏）

3. 人口減少社会における高校教育

（1）再編整備状況と統合の基準

屋敷（2017）は、いわゆる「平成の市町村大合併」後、すなわち、平成10年代後半から、高校の再編整備は全国的に急速に進展したが、平成29年に入ってから4分の1近い都道府県で新たに再編整備にかかわる計画が策定されたり、審議会答申が取りまとめられており、少子化が続く

² 小粥俊輔「人口減少社会を見据えた県立高校の『魅力づくり』に関する研究―地域との連携による高校改革に着目して―」『日本高校教育学会年報』第24号、学事出版、2017年、pp. 4-13。

中、再編整備が政策課題であることが常態化している状況があると指摘している³。また併せて屋敷は、中等教育学校を含めて公立高校数は約3,600校で、ピーク時の8割台半ばにとどまり、これは、高校の規模が全体として小規模化している現状も確認できるとして、「平成28年度学校基本調査」から、公立高校全日制課程において1学年2学級以下の高校は全体の1割を占め、そのうち1学年1学級規模は約140校存在している事実を挙げている。そして、このような現状において、各都道府県では、高校の望ましい規模（適正規模）を設定し、それを下回る場合は統合の対象となるが、過疎地域があり小規模校を抱える地方圏の道県では、その適正規模とは別に小規模校の統合基準を別途設け、しかも、その適用については地域の事情を考慮するとされ、現実には基準に達しても統合に踏み切らないケースも増え、その背景には、近隣の高校に統合されて地元で高校がなくなることにより、実質的に高校教育機会を失う生徒が出てくるという問題があることを指摘している⁴。

（2）人口減少を追い風とした「魅力化」と地域創生

樋田（2017）は、島根県の離島・中山間地域の高校の魅力化・活性化事業の取り組みを、人口減少対策の先進事例とみなし、同県の高校教育改革の特徴として次の3点を指摘している⁵。第一に、生徒のUターン志向に応えるものとなっている。「魅力化」高校の生徒の多くが進学・就職で一旦都市に出た後、いずれは地元に戻りたいと考えている。第二に、生徒が「魅力化」高校の取り組みの中で地域活性化に取り組む住民に触れ、Uターンに役立つ人間関係づくりができています。第三に、「魅力化」高校は県外生や町外生を入学させている。生徒はステレオタイプの「田舎」を求めているのではなく、多様な視点を持ちながら自分に合った高校を選んできている。あわせて、少人数であることを利用して、一人ひとりが大切にされている。

前出の屋敷も、同県の「総合戦略」（都道府県における最上位の計画）に「離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取り組みを支援し、高校を『核』として地域の活性化を図る」と記されていることを挙げながら、地域創生における高校の役割の重要性を認識し、「総合戦略」に積極的に結びつける都道府県はまだ少ないと指摘する。

（3）「特色づくり」から「魅力化」へ

小粥（2017）は、今日の人口減少社会では以前から謳われていた「特色」の強調だけでは立ち行かず、「魅力」が必要だと指摘し、次のように述べている⁶。1978年改訂の学習指導要領基本指針に「特色ある学校づくり」が打ち出されたが、そこでは、80年代の進学率上昇等による生徒の多様化や高校数の増加から、社会や生徒の要求に応える選択肢を増やす色合いが強かったが、今では、再編整備で高校数や生徒数の減少と学校の小規模化による授業や部活動等の質の低下がさ

³ 屋敷和佳「全国の公立高校再編整備の状況」『月刊高校教育』2017.11月号、学事出版、pp.32-35。

⁴ 同上。

⁵ 樋田大二郎「人口減少社会における地域活性化と高校教育」『月刊高校教育』2017.11月号、学事出版、pp.28-31。

⁶ 小粥前掲書。

らに生徒減少を加速させ、存続の危機に直面している。そうした局面において、「人の心をひきつけ夢中にさせる力」を意味する「魅力」が必要で、優れた「特色」も受け手によっては「魅力」にならないこともあるがゆえに、「生徒の成長こそが、保護者、教師、地域にとっての『魅力』」になるため、高校の魅力は主に生徒にとってのもの」とであると論じている。

「特色づくり」と「魅力化」は、重複する要素を有することは当然のことで、小粥の論を参考にしつつ別の言い方をするならば、「特色づくり」が叫ばれた当初よりも「魅力化」においては、生徒の「成長＝出口戦略」を生徒の「確保＝入口戦略」とともにより一層積極的に展開していかねばならないといえる。出口、すなわち、高校卒業後すぐにはなくとも、当該地域の活性化や創生に貢献できる人材の育成は、学校の主たる機能の一つである「配分機能」をより一層充実させることであり、その機能が十分に果たされている状態は、当該地域の活性化や創生をエンパワーするものといえる。

4. 市町村による県立高校との連携・協働—X県2町の事例—

(1) A町の事例

① A町・A高校の概要

A町は県西部に位置し、A郡を構成しているが郡内にはほかに2町ある。高校が所在しているのはA町のみのため、町で唯一でもあり、かつ、郡内で唯一の高校がA高校である。前身の普通科高校と専門学科高校（産業系）の2校が統合し、開校した現在のA高校は総合学科である。開校以降、年々生徒数は減少し、現1年生の入試倍率は0.51倍（76人の希望者）であった。郡内・町唯一とはいえ、生徒の7割は近隣都市部から通学している。中山間地域とはいえ交通の便が比較的良好（運行列車本数は少ないものの、そもそも鉄道路線がある）、高校も最寄り駅から徒歩5分程度で、近隣都市部—A町間も普通列車で30分程度である。

② 「A高校魅力向上」事業策定の契機と経過

「A高校魅力向上」事業策定の契機と経過については、次のように述べることができる。郡内の家庭には、地理的条件や経済的負担なども含めA高校への進学希望もあること、また、高校の存在が地域のにぎわいづくりや経済活動に果たす役割も大きいとの認識から、生徒数減少を抑えて高校を存続させることが重要な課題となり、2011年に「A高校の在り方を考える協議会」が設立された。協議会は、当時の郡内3町の首長（3町長ともA高校の前身校卒業）や小・中・高校の各学校を含めた教育関係者、PTA、事業所代表者などで構成され、すでに地域と連携した高校の魅力化を成功させた島根県立隠岐島前高校などの事例に学びながら協議を重ねた。2014年には、高校教育に地域資源を活用することやコーディネーターを置いて地域連携を図る仕組みを確立させることを、県知事や県教委などに提言も行った。

③ コーディネーターの配置・役割

2014年9月、A郡3町から共同支援を受け、「A高校魅力向上コーディネーター」がA町企画政策課に配置されることとなった。コーディネーターの公募をしたところ、全国各地から募集があり、9倍の採用倍率であったが、A町近隣都市部在住の女性が採用された。彼女は県下初のコーディネーターとなった。A高校のカリキュラムを魅力あるものとするため、高校と郡内各地域や団体、郡内3町の要望などを汲み上げ、A高校の魅力向上にかかわる事業の企画・運営・補助等の活動を通して学校と地域のコーディネートをを行っている。コーディネーターの雇用形態等については、表4-1にまとめた。なお、2017年5月よりコーディネーターを1名増員している。

表4-1 A町のコーディネーター概要

	C氏 2014.9～(女性・50代)X県出身	D氏 2017.5～(男性・30代)X県外出身
雇用形態・肩書き	町非常勤職員(企画政策課)・A高校魅力向上コーディネーター	
勤務時間	フルタイム	
給与等	18万円+賞与	
雇用財源	A郡3町共同運営	A町地域おこし協力隊
活動経費	町予算に計上	上限200万円の特別交付税対象内
任期	単年度。上限なく更新可。	単年度。3年を上限に更新可。
居場所(個人デスク所有場所)	町役場企画政策課ブース	
町役場・高校での会議参加	ともになし	

C氏がこれまでに担ってきたA高校における教育活動支援は、例えば、同校が総合学科で農業や商業関係の科目が開講されている関係で、地元の当該職種関係者との交流(ワークショップ等)を展開するにあたり、事前にC氏が町を歩いて直接住民に高校での取り組みの説明を行い、協力を要請した。また、職場体験を2年次で行うが、以前は生徒の居住地近く(町外)で体験を行っていたが、9割の生徒がA郡内で体験が実施できるよう受入事業者の開拓を行った。このような活動も含め、コーディネーターの役割をまとめると以下のような内容である。

- ・特色ある科目に応じた地域人材の発掘
- ・地域資源(自然・文化・人材・施設など)の有効活用の検討
- ・特色ある取り組みによる高校生参加の地域交流イベントの企画
- ・A郡内等企業における職場体験のマッチング
- ・学校活動などの情報発信(A郡3町各広報誌に毎号「A高校コーナー」を設ける)

C氏は、積極的に他県の同様のコーディネーターと情報交換を行っている。さらには、島根大学地域教育魅力化センター履修証明プログラム「地域・教育コーディネーター育成プログラム(ふるさと魅力化フロンティア養成コース)」を1年間(主として遠隔ライブ・オンデマンド授業)受講するなどして、知識やスキルを貪欲に獲得し、A高校の課題の掘り起こしやそれを克服する手立ての策定・実行に従事している。

④ コーディネーターが認識する課題

C氏は、次のようなA高校魅力化にかかわる関係者間のビジョン共有の困難性や、地域からはA高校の現状を的確に把握されていないという問題意識をA町広報誌(2016.10月号)に表してい

る。

私がすぐにぶつかった壁（課題）は、「A高校の魅力化についてのビジョンが、高校と行政で共有されていない」ということでした。分かりやすく言うと、「コーディネーターの立場」がその例で、役場でも学校でも、コーディネーターである私が何をすればいいのかが明確にされていませんでした。誰の指示を受けることもなく、自分の考えで実行し、仕事をしてきたのですが、これでは私の行動が本当に「高校の魅力化」に結びついているのか判断する基準がありません。現在もビジョンの共有はできておらず、「魅力化」という目標もぼんやりしたままです。

また、地域の人たちと話をしている、学校への期待が、A高校の現状とマッチしていないことも感じます。地域はまだまだA高校について知らないし、学校も、地域と協力しながら「魅力化」を果たす、という考えには至っていないという気がします。

県教育委員会との協議などが必要な部分も大いにあると思いますが、地域も学校も、まずは、どのポイントで「これがA高の魅力だ」と言えるものを見出すのか、そのビジョンを一緒につくり上げる努力をしていくことが重要です。

同様の認識はヒアリングにおいても示されていた。加えて、高校の校長の理解を得ることや校長との課題共有がきわめて難しいと述べていた。C氏は現在まで2人のA高校の校長と出会っているが、各校長の魅力化に対する積極性にその都度合わせなければならず、コーディネーターとしての振る舞いや実践にやりにくさを覚えている。C氏はそういったことを回避するには、設置者である県教委が高校の魅力化の取り組みを全面的に指示し、校長が替わってもコーディネーターを取り巻く条件が変わらないことを提案していた。先進とされる島根県ではそういった体制が整備されていることも指摘していた。

⑤ A町の役割

A町としては2名のコーディネーターを配置し、とくに、所管の企画政策課においては、コーディネーターとともに課長らも県外の先進校視察に出向くことも行っている。また、A町の町長は下記のような施政方針（2017年度）を述べ、予算も前年度より大幅に増額計上したが（4,173千円→10,844千円）、その予算づくりは企画政策課が行った。そのための情報収集やシミュレーションは、高校の管理職や場合によっては事務長から協力を受けながら行われた。あくまでも、町からの依頼があって初めて高校側が協力をしている。施政方針で取り上げた寮の入寮希望者は現在までおらず、町と高校との間で十分な議論や予算計上に伴う実現期待度が両方で一致していたとはいえない。

【A町長施政方針（2017年度）】（略）A高校との連携です。「魅力化コーディネーター」をA郡3町で共同配置し、学校と地域との連携によるA高校の魅力向上に取り組んでおり少しずつ成果も見え始めました。29年度においては、コーディネーターを1名増員しこの動きを加速していきます。また、現在休止中であるA高校の〇〇寮を再開するに当たり、寮の運営にあたる専任舎監や調理員の配置を町として支援し、県内外からの生徒確保につなげてまいります。

また、2017年11月1日、A町役場に「JK課（地元改革課）」が立ち上げられた。これは、地方創生に若者の視点を生かそうと、高校生（ボランティア）がまちづくりに携わる組織として編成され、C氏の提案であったという。「課長」はA高校の3年生女子であるが、A高校のほか近隣都市部にある県立2校の生徒計16名が課員で、半数がA町に在住している。課員である高校生は、

ワークショップで町の活性化にかかわるアイディアを出し合ったり、町内で行われるまつりを盛り上げたり、メディアに出演し町をPRすることなどが業務となっている。

(2) B町の事例

① B町・B高校の概要

B町は県東部に位置し、豊かな森林を利用した「森林セラピー」や江戸時代宿場町だったことで古い町並みが今でも残っており、観光も主産業となっている。B町はB郡を構成しているが、郡内にはほかに2町ある。隣接する町にも県立高校（普通科）が所在し、同一鉄道路線上にある。B高校は町で唯一の高校で、農業系の専門学科高校であり、創立77年目を迎えた伝統ある高校である。現1年生の入試倍率は0.55倍（80人の希望者）であった。町唯一とはいえ、生徒の9割は近隣都市部等から通学している。中山間地域とはいえ交通の便が比較的良好（運行列車本数は少ないものの、そもそも鉄道路線がある）、高校も最寄り駅（特急も停車）から徒歩10分程度で、近隣都市部-B町間も普通列車ないし路線バスで50分程度である。

② B高校との協働連携事業の契機

B町役場においては企画課が「B高校との協働連携事業」を担当している。従前よりB町においては、県立のB高校を“町立”のように愛着を持って地域は高校を支援し続けてきた。町長（5選）もB高校の卒業生ではないものの、「学生が町を救う」との思いを強く持っている。B町は「自立度を高めて、活力ある地域づくりを進めていくためには、町政へ住民の声を反映していくことが必要である」との認識から、2008年に「〇人委員会」（〇には漢数字が入る）が設置されている。「〇人委員会」は、「住民が身近に関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案していく組織であり、B町ならではの住民自治の実践をめざして」おり、そういった中で住民の教育に関する意識も高い。そのような中、2015年にB高校専従の地域おこし協力隊が配置された。当時のB高校の校長と町がB高校専従の支援職員の配置を県に依頼したものの、県の動きが遅きに失したため、町が地域おこし協力隊（「地域コーディネーター」）を公募し配置するようになった。時を同じくして、B町役場の玄関脇に「がんばれ！B高生～B町はB高校を応援しています～」と縦書きで書かれた角柱型の看板が設置された。役場（町図書館も隣接）はB駅前にあり、B高校の生徒の多くが駅を利用し役場の前を徒歩で通り過ぎるため、生徒の目に触れやすく、むろん、住民の目にも触れやすい“一等地”に置かれた。

③ コーディネーターの配置・役割

B町の「地域コーディネーター」は2015年当初から2名配置したかったものの、公募の関係上、2名体制が可能になったのは、翌2016年7月になった。表4-2はコーディネーターについて概要をまとめた（B町地域おこし協力隊はほかに8名いるが、B高校支援にはこの2名のみが専従）。

表4-2 B町のコーディネーター概要

	E氏 2015.11～(女性・50代)X県外出身	F氏 2016.7～(男性・20代)X県外出身
雇用形態・肩書き	町臨時職員(企画課)・B高校地域コーディネーター	
勤務時間	フルタイム	
給与等	16.6万円。町が借上料を負担する住居に住む(家賃は下記活動経費で)。	
雇用財源	B町地域おこし協力隊	
活動経費	上限200万円の特別交付税対象の範囲内	
任期	単年度。3年を上限に更新可。	
居場所(個人デスク所有場所)	B高校職員室(役場には無い)	
町役場・高校での会議参加	町役場の会議には参加しない(月曜の朝礼のみ参加)。B高校の職員会議と校務分掌の会議には参加(校務マネジメントグループ、キャリア形成グループ)。	

E氏やF氏の2人がこれまでに担ってきたB高校での教育活動支援は、同校が農業系の専門学科であるため、生徒が育てた農作物を町の商店街にある空き店舗(町が借上げ)で月に1～2回土曜授業で販売する活動を主導したり、県外での同様の活動の際には引率等担っている(主としてB町への移住・定住をPRするイベントに伴うもの)。また、地域をフィールドとした1年次必修の学校設定科目「地域基礎」(週1回2時間連続)という授業で教員のサポートを行っている。このような活動も含め、彼らの役割をまとめると以下のような内容である。

- ・特色ある科目に応じた地域人材(講師)の発掘
- ・地域資源(自然・文化・人材・施設等)の有効活用の検討:「地域基礎」における調べ学習の学習先、福祉実習における実習先との連絡調整、農作物販売を行う「〇〇〇〇ショップ」を通じて地元農家・企業との連携・調整等
- ・授業での取り組み:教員と一緒に授業に参加し、講演等を実施
- ・郡内企業などの協力を得て、生徒の職場体験のマッチング:インターンシップ、デュアルシステムなどの就業体験実施にあたっての企業との連絡・調整
- ・学校の活動のPRと情報発信
- ・B町との連絡・調整

表4-2で示したように、2人とも「居場所」はB高校の職員室である。B高校の職員会議にも参加し、校務分掌のメンバーにもなっている(「学校要覧」の職員一覧にも彼らの記載有)。これは、前校長が意図的にそのようにしたという。ただし、身分上はB町職員であるため、例えば、職員室にて使用するパソコン(町資産)のネットワーク接続を高校が県立であるため認められず、プリンターも教員とは別のものを使用しているという(活動経費でプリンターやインクは購入)。こうした県と町の「設置者の枠」を越えられない側面があるものの、実際はさまざまな“グレイゾーン”があるとのことであった。

④ コーディネーターが認識する課題

ヒアリングによれば、2人のコーディネーターとも「コーディネーター像」を模索中だという。限られた任期の中で、さまざまな取り組みが「その人だからできた」ということにはしたくないと、自分たちが退いた後も取り組みが継続されるようなしくみをつくるのが大きな課題であるという認識を示していた。また、F氏は前出A氏が受講していた島根大学の履修証明プログラム

を受講している（2期生）。他地域の受講生・コーディネーター間の横のつながりを積極的に活かしながら、取り組みのアイデアを積極的に収集している。

⑤ B町の役割

要望した県からの職員配置を待てず、B高校専従の地域コーディネーターを町独自に配置したことは、B町の積極性ととも町と高校との連携・協働を一刻も早く進めていきたいという切迫感すらあったことも看取できる。先述のようにB町は古くから“町立”感覚でB高校に愛着を持っており、町が高校と連携・協働することに積極的な風土がある。なお、同町の総合計画にB高校については、次のような記載があり、高校に対する強い思い入れを垣間見ることができる。

＜学び＞テーマ：生活の知恵から趣味や仕事まで、暮らしを彩る学びを増やす

施策4 森林・林業を学べるように 15-20歳

本町には、県内唯一の林業科目を持つB高校があります。将来の林業を担う人材育成に向けて、児童・生徒が森林や木材に触れる機会を充実させます。また授業カリキュラムや課外活動などで地域町民との連携を深めることで、他では体験できない高校教育ができる環境を整えます。また本町の歴史や文化、産業に深触れ合う中で、生徒一人ひとりがかけがえのない魅力ある高校生活を送ることができるように支援します。

■B高校との連携 ■森林・林業教育の推進（児童・生徒の学習体験、木育の推進等）

5. 町と県立高校の連携・協働をめぐる課題の特質

本稿において取り上げたX県は、「総合戦略」に先述した島根県のような積極的な記載はなく、小規模校についての（中山間地域の高校を想定しているものと思われる）記載は確認ができ、次のような一文がみられた。「小規模校ならではの特色ある教育を推進して地域の人材育成に取り組む高校を最大限支援するとともに、その教育の質の維持、向上に取り組めます」。また、X県の高校再編整備等に関する方針では、「中山間地域を中心に、地元自治体が地域における学校の存在意義を再考し、協議会を設置したり、コーディネーターを配置したりするなど、地域で学校を支援する体制づくりが広がっており、地域と学校が連携した教育活動が活発になっている」という記載を確認することができた。いずれにしろ、先進と称される島根県と比較するとX県の地域創生における高校の役割の重要性認識や、地元自治体と県立高校が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取り組みを県が積極的支援していくという姿勢は確認しがたい。そのようなX県全体の現状もふまえ、2町の事例検討から本稿の最後に町と県立高校の連携・協働をめぐる課題を3点指摘したい。第一に、「役割期待の共有困難と校長のマネジメント問題」、第二に、「コーディネーターの専門性：属人的特性への依存」、第三に、「町（一般行政部局）の役割再考」である。

まず、第一の点についてだが、2町ともに町費のコーディネーターを配置し、高校の教育活動支援に専従させていながら、表4-1・4-2等を比較しても明らかなように、コーディネーターの活用の仕方には相違がみられた。A町においては、高校側のコーディネーター受入体制が未構築なこともあって、コーディネーターの居場所も町役場であった。一方で、B町においてコーディネ

ーターは、高校の職員室にデスクを持ち、校務分掌まで任せられ、職員会議や分掌の会議にも参加していた。“他社”の他職種人材を自校のスタッフとして名実ともに位置づけられるか、それは校長の意思決定に強く依存している。しかし、居場所がA町役場であったC氏はカリスマ的な資質・能力を有しており、その活動ぶりが各種メディアに多く露出していることもあり、対外的には彼女の存在は非常に大きなものに映っている。前節で述べたように、「C氏ー町」「C氏ー高校」、あるいは、「町ー高校」間でコーディネーターの役割期待や機能について共通理解が図られていないことは看過できない課題である。

次に、第二の点についてである。両町ともに行政側のコーディネーターに対する信頼は厚く、期待も大きい。そうであるがゆえに、日常の職務内容や方法は彼らの裁量に委ねている。コーディネーターが有する知識や技能も教員とは異なるものであり、その「専門性」は当該町そして高校にとって有効資源ではある。ただし、それぞれの任期が限られている中で、B町の2人も認識していたように、「自分たちが退いた後」の問題、すなわち、実践の継承問題と今まさに対峙している。彼らの属人的なノウハウやスキルに依存しすぎると、一過性の地域創生めいたものにとどまってしまうことが懸念される。それを回避するために、次の第三の点を考えなければならない。屋敷（2017）は、「そもそも『地域創生』は、教育行政の守備範囲ではなく、首長部局の所掌である。したがって、その調整は首長が主宰となる総合教育会議の重要な協議テーマ」と指摘している⁷。首長のリーダーシップが重要であることは論を待たないが、首長部局による高校を活用した地域創生のための“事業マネジメント”のありようが問われるといえる。2町とも高校と連携・協働に携わる所管課があったものの、コーディネーターの「所属先」であるに過ぎない。設置者の異なる県立高校と協働しながら地域創生をも実現しようとしていくならば、コーディネーターを配置しているだけでは十分ではなく、「町としての事業マネジメント」が求められる。

今後は、高校調査も実施し、管理職や地域連携担当教職員等の地元自治体との連携・協働に関する認識等を明らかにし、設置者の枠を越えた新しい協働を可能にする方途を追究していく。

※本研究は、「地域創生に資する高等学校の『チーム学校』のあり方ー市町村と県立高校の連携・協働をめぐるー」平成29年度公立鳥取環境大学特別研究費若手研究者助成（研究代表者：川口有美子）によるものである。

⁷ 屋敷前掲書。